



事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
筋力アップのための健康づくり教室事業	健康福祉部	健康推進課高齢者福祉課	成人保健班/包括支援班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
筋力量が増加した参加者の割合	%	100	64	100	67	100	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	目標値に到達はしなかったが、参加者からは筋力が向上したことにより変化を感じているという声があり、約6割以上の方に膝伸展(下肢)筋力改善が得られた。ロコモの変化については、約9割以上維持・改善した結果から、ロコモティブシンドローム予防の効果が得られた。また、プログラムの中に栄養指導も含まれていることで、参加者の意識の改善から筋力の向上に繋がった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	参加者にとって、ロコモティブシンドロームの予防効果が高いと思われる。「家庭での継続」を長期目標としているため、継続していくためのモチベーションをどのように維持・向上していくのかを検討し、継続教室及び、フォローアップ教室を実施し、トレーニングの継続支援を図っていく。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	目標値に到達はしなかったが、筋力トレーニングの回数を重ねるごとに体力が向上し、体の変化があったという声が聞かれ、全体として約7割の方に膝伸展(下肢)筋力改善が得られた。移動機能の低下した方にも参加当初から改善が見られた。長期目標である「家庭での継続」については、教室の後に継続教室を実施したことで、家庭で継続した筋力トレーニングができたため達成できた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	筋力量が増加した参加者の割合は目標値に達成しなかったが、約7割の方が達成した為、ロコモティブシンドロームの予防効果は高いと思われる。「家庭での継続」が達成できた為、今後は各地域で健康の維持・増進を目的に、リーダーシップの取れる人材を育成する健康運動リーダー養成講座を実施できるように取り組みを検討する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	成人保健班

事業(予算)名	印旛市郡小児初期急病診療所運営事業
---------	-------------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実						
	施策の展開	(3) 地域医療体制の充実						
予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	協定書							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H15				-			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	夜間や休日における子どもの急病対応については、受診できる病院も少なく、必ず診てもらえる診療所の運営が必要不可欠である。また、平成30年度より診療所における人件費見直しに伴い診療所の経費が増額する。						
	対象(誰・何を)	市民(子ども)を対象に、夜間や休日での急病対応のできる診療所の運営を行う。						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	7市2町(佐倉市、成田市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)にて共同運営している印旛市郡小児初期急病診療所の運営費として、診療者数に応じて負担金を支出する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	市町が支出する負担金による運営であるため						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
	協定協力団体数	団体	H30年度	R元年度	R2年度	
			9	9	9	
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
			( )			
			( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
印旛市郡小児初期急病診療所運営事業	健康福祉部	健康推進課	成人保健班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
協定協力団体数	団体	9	9	9	9	9	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	本市の年間受診者数は全受診者数10,048のうち274人であり、2.73%の割合を占めている。昨年度の受診者割合は2.54%であり、割合として増加していることから相当程度の効果があったものと判断できる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	当該診療所については、9市町からの負担により実施しているものであり、今後も継続する必要がある。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	本市の年間受診者数は全受診者数9,985人のうち213人であり、2.13%の割合を占めている。昨年度の受診者割合は2.73%であり、割合としては減少しているものの、小児科に特化した一次救急医療の提供を可能としていることから、一定程度の効果があったものと判断できる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	当該診療所については、9市町からの負担により実施しているものであり、小児科に特化した一次救急医療の提供を可能とし安心した子育て環境を維持するため、今後も継続する必要がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
成田市急病診療所運営事業	健康福祉部	健康推進課	成人保健班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
協定協力団体数	団体	5	5	5	5	5	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	平成30年度における本市の受診者数は、全受診者数9,332人のうち1,276人であり、13.67%であった。平成29年度の受診者割合は13.46%であり、割合として増加していることから、相当程度の効果があったものと判断できる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	当該診療所については、5市町からの負担により実施しているものであり、今後も継続する必要性がある。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	本市の年間受診者数は、全受診者数8,263人のうち1,050人であり12.70%を占めている。昨年度の受診者割合は13.67%であり、割合としては減少しているものの、休日・夜間における一次救急医療の提供を可能としていることから、一定程度の効果があったものと判断できる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	当該診療所については、5市町からの負担により実施しているものであり、休日・夜間における一次救急医療の提供を可能とし安心した市民生活環境を維持するため、今後も継続する必要性がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	



事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
成田赤十字病院医療機器整備補助事業	健康福祉部	健康推進課	成人保健班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
補助金協力団体数	団体	9	9	9	9	9	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	成田赤十字病院で予定していた高度医療機器を導入することができ、市民の高度医療を受けることが可能となったため、効果があったと判断できる。(平成30年度においては、県の平成30年度救急救命センター設備整備事業補助金により印旛保健医療圏9市町への補助金交付申請辞退という結果となったため補助金活用には至らなかった。)
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	印旛管内7市2町により相応負担により実施しているが、市民が安全で高度な医療を受けることが可能となることから、今後も継続していくべき事業である。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	成田赤十字病院で予定している高度医療機器整備を支援することで、地域において高度医療を受けることが可能となることから、一定程度の効果があったものと判断できる。(令和元年度においては、千葉県の救急救命センター設備整備事業補助金にて機器整備を実施したことにより、本補助金については交付申請辞退となり補助金活用に至らなかった。)
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	印旛管内7市2町により相応負担により実施しているものであり、地域における高度医療の提供を可能とし安心した市民生活環境を維持するため、今後も継続する必要性がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	